

未来投資会議は日本経済再生本部の下、第4次産業革命をはじめとする将来の成長に資する分野における大胆な投資を官民連携して進め、「未来への投資」の拡大に向けた成長戦略と構造改革の加速化を図るため、産業競争力会議及び未来投資に向けた官民対話を発展的に統合した成長戦略の司令塔として、昨年9月から開催されてきました。

5月30日に開催された第9回会議にて、日本の中長期的な成長を実現させていくための成長戦略「未来投資戦略 2017」の素案がまとめられました。

素案では急激に進展している第4次産業革命のイノベーションをあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する「Society 5.0」の実現を目指し、戦略目標を設定しています。

戦略設定に当たっては日本が強みを持つ分野に政策資源を集中することとし、5つの戦略分野が設定されていますが、その筆頭として「健康寿命の延伸」があげられています(図 参照)

I. Society 5.0に向けた戦略分野 (官民戦略プロジェクト10を発展させた形で具体的なプロジェクトを推進)

<p>我が国の強みに政策資源を集中投資</p> <p>①ものづくりの強み ②デジタル技術に必要となる人材の強み ③確かなものづくりの強み</p>	<p>(i)ものづくりの強さ</p>	<p>(ii)社会課題の先進性・大きさ</p> <p>高齢化に伴う労働人口減少、環境・エネルギー問題など、社会課題に新たなニーズが顕在</p>	<p>(iii)リアルデータの取得・活用可能性</p> <p>実世界のリアルデータを大量に蓄積 例：国民皆保険に基づく健康・医療情報、工場設備の稼働データ等</p>
---	---------------------------	--	---

1. 健康寿命の延伸

【データ活用基盤の構築】

- 現在バラバラになっている健康・医療・介護データを個人個人が生涯にわたって一元的に把握できる仕組みの構築【2020年度から本格稼働】

【保険者・経営者による「個人の行動変容の本格化」】

- 保険者に対する予防インセンティブ強化(後期高齢者支援金の加算・減算率の引上げ(↑+0.23%-▲0.0489%)→↑±10%)等
- 各保険者の取組状況(加入者の健康状態・医療費・健康への投資状況等)の見え方の透明化(成績表)と経営者への通知。健康経営による生産性の向上。

【遠隔診療、AI開発・実用化】

- かかりつけ医等による対面診療と組み合わせた効果的・効率的な遠隔診療の促進(次期診療報酬改定において位置付け)
- AI開発・実用化の促進(AI開発用のクラウド環境の整備・認証等)
- AIを用いた医師の診療的的確な支援(次期以降の診療報酬改定等での位置付けを目指す)

【自立支援に向けた科学的介護の実現】

- データ収集・分析のデータベース構築【2020年度の本格運用開始を目指す】
- 効果のある自立支援の促進(次期介護報酬改定において位置付け)
- 介護ロボット等の導入促進(次期介護報酬改定において位置付け、人員・設備基準見直し)

【革新的な再生医療等製品等の創出促進、医療・介護の国際展開の推進】

2. 移動革命の実現

【世界に先駆けた実証】

- トラックの隊列走行の実現(【2020年に高速道路(新東名)で後続無人での隊列走行を実現、2022年に商業化を目指す。】)
- 地域における無人自動走行による移動サービスの実現(【2020年の実現を目指すし、全国10箇所以上の地域で公道実証】)
- 小型無人機(ドローン)による荷物運送の実現(【2020年代に都府県での本格化に向け、補助者を配置しない目視外飛行に係る機体や操縦者等の要件の明確化】)
- 安全運転サポート車の制度整備・普及促進(先進安全技術の基準策定等)

【データの戦略的収集・活用・協調領域の拡大】

- 高精度三次元地図作成(25cm単位)に向けた仕様・仕組の策定【来年度中】
- 5Gの実現・自動走行等への活用(【2020年までにサービス開始】)
- サイバー攻撃対応の車載セキュリティの強化【安全性評価の仕組み等の工程表策定】

【国際的な制度間競争を見据えた制度整備】

- 高度な自動走行(レベル3以上)に向けた、政府全体の制度整備の方針策定(「システムによる運転」に係る安全基準、道路交通法等ルール、責任関係等)

3. サプライチェーンの次世代化

Connected Industries: IoT等によって様々なものをネットワーク化し、顧客や社会の課題解決に資する新たな付加価値を生み出す産業社会

【データ連携の制度整備】

- 「スマート保安」(IoT・データを活用した異常の事前予知)に対応する保安規制の高度化
- 複数事業者が連携した省エネのための法制度整備

【データ連携の先進事例創出・展開】

- 国内外の複数企業のデータ連携の実証、国際標準化
- 「すき合わせ」データ連携に向けたモデル構築(まずは自動車・自動車部品から開始)

4. 快適なインフラ・まちづくり

【インフラ整備・維持管理の生産性向上】

- 「i-Construction」の対象拡大(橋梁・トンネル等へ、中小事業者・自治体へ)、公共工事の3次元データのオープン化(利活用ルール策定)
- 【2025年度までに建設現場の生産性2割向上】
- インフラ点検・災害対応ロボットの開発促進(ロボットの利用場面に応じた要求性能の設定等)

5. FinTech

【オープンイノベーション/キャッシュレス化の推進、チャレンジの加速】

- 銀行によるオープンAPI(※)の推進
- クレジットカードデータの利用に係るAPI(※)連携
- ※APIとは、金融機関やクレジットカード会社のシステムに接続するための仕様のこと。APIを通じた連携により、FinTech事業者は金融機関やクレジットカード会社と安全に連携してサービスを提供できる。
- 新たな決済サービスの創出(電子記録簿の発生・譲渡に対するブロックチェーン技術の活用を通じた中小企業の資金調達の円滑化・低コスト化等)
- FinTech実証実験ハブ(仮称)を通じたチャレンジの容易化
- 海外当局との協力枠組拡大、フィンテック・サミットの開催

(図： Society5.0に向けた戦略分野)

引用元：「未来投資戦略 2017」概要(素案)

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/dai9/siryou2.pdf>

「健康寿命の延伸」のなかでも、【遠隔診療、AI開発・実用化】のAI活用製品の開発・実用化は医療機器産業が大きくかわる項目となります。

AIを活用した医療機器が再生医療製品と同様に世界に先駆けて日本で開発・実用化するためには、個企業の開発努力に加えてAI開発の基礎となる、「有機的に連結された健康・医療・介護のビッグデータ」を民間(個企業)が利活用できる基盤、制度の整備やAIを活用した医療機器の質や安全性を確保するための評価のあり方が早急に整備される必要があると考えます。

- 2 -

機機連通信第240号